

なにげに 落合貴之の提言が続々実現！

3月上旬に予算委員会にて原油高対策の実施を高市総理に提言。それを基に作った予算組換案は、与党の反対で否決されてしまいましたが、6月に入り、やはり必要であるということを高市総理が認め、我々の案も採用し、補正予算が成立しました。



また、近年、選挙の際にネット上に偽情報や誤情報が氾濫し、選挙結果をも左右してしまうことが、我が国だけでなく世界的に問題となってきました。ルーマニアでは大統領選もやり直しとなりました。選挙の際の SNS 規制について、昨年ヨーロッパに渡り意見交換。与野党の協議会でも話し合い、議員立法を作り、法改正を実現。落合も度々国会で答弁に立ちました。

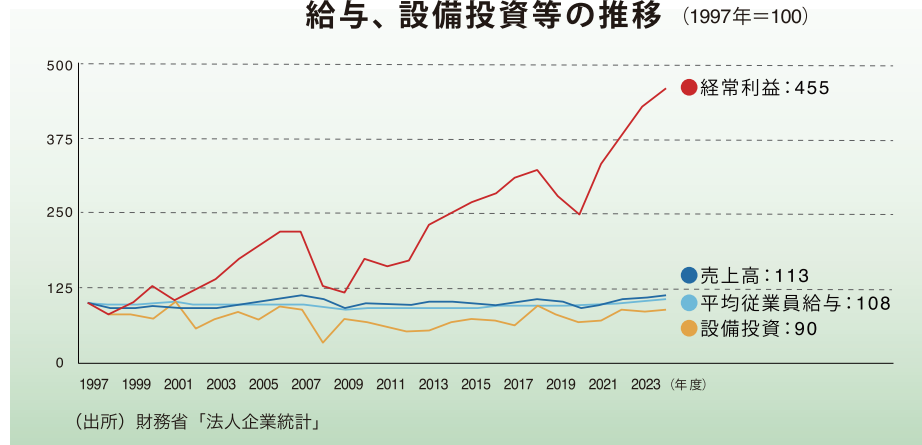
一律にばら撒くのではなく所得や必要性に細かく対応した新しい給付制度の導入へ。「給付付き税額控除」を3年前に議員立法で提言しましたが、そのアイデアを高市総理が採用。この度、まずは簡易な形でのスタートですが「給付付き税額控除」を導入することが決定されました。

これからも世の中のためなる仕組みをどんどん設計し、提言を続けてまいります。

高市政権の経済政策の注意点

我が国の経済政策の問題点は、成長に必要な設備投資や人を育てるための給与を抑えてまで短期的利益を出すことを促進してきたことでした。利益は出て株価は上がっても、国際競争力はどんどん低下をし、家計もだんだん細ることで、日本経済は本来の好循環を実現できていません。

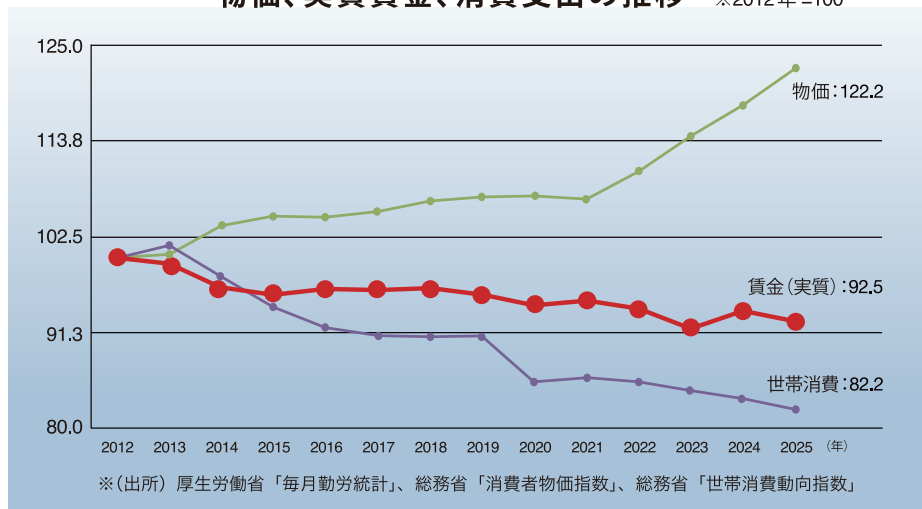
日本の資本金10億円以上の企業の売上高、
給与、設備投資等の推移 (1997年=100)



その現状の自覚から、高市総理は、企業の成長投資を促進させるための政策を打ち始めています。

しかし、ここで重要なのは、設備投資を増やし企業の真の成長を促すだけでなく、その利潤がしっかり賃金にも回っていく仕組みを作っていくことです。

物価、実質賃金、消費支出の推移 ※2012年=100



インバウンドばかりに頼るのではなく、国民の生活の質を向上させて経済全体の好循環を実現する。こういった経済政策を打っていかなければなりません。

また円の価値の低下を根本的に止めるためには、デジタル、エネルギー、食糧といった国民生活に必要な不可欠な分野の産業を強化していかなければなりません。

時代に合っていない政治を 新しいものに！

●新しい社会保障を

一人暮らし世帯が増える一方で、人生100年時代でも、健康寿命は男性73歳、女性76歳。健康寿命を延ばす医療への転換が必要です。また、10年後には高齢者の3人に1人が認知症になる時代がやってきます。現金収入を保証する年金中心の制度から、現金が使えなくなっても生きていける、福祉サービスの提供を中心とする制度に変えていかなければなりません。

●AIの時代に対応した教育を

共働きの増加や時代の変化の中で、教育現場の先生方は必死に頑張っています。しかしその頑張りの限界に。少人数教育の実現、そしてAIについての多角的な理解と共に、機械にはできない人と人との心の触れ合い方や創造性、生きる力を育む教育に、制度を抜本的に変えていかななくてはなりません。

●みんなに居場所があり能力を発揮できる社会を

日本のジェンダーギャップ指数は、148か国中、118位。性差等により、可能性が狭められてしまっています。落合貴之は、まずは政界からと、国会での女性活躍推進のために力を尽くしてきました。

●外交の重要性の再認識を

もし我が国や近隣で戦争が勃発したら、多くを輸入に頼る我々の生活はどうなるでしょうか。金融資産はどうなるでしょうか。どこかの国に流されるのでもなく、国民のために、戦争をおこさないための主体的な外交防衛政策の展開をしていかなければなりません。



みなさまの個人献金で活動しています

落合貴之は、特定の利権を代弁するのではなく、真の国民の代表を目指し、企業団体献金を受け取らず、地元のみなさまのボランティアとカンパ(個人献金)に支えられ活動を続けてまいりました。お力をいただける方、是非、事務所までご連絡をお待ちしております。